

# ひとり親世帯の居住形態の趨勢と地域性

－『国勢調査』（1980-2020年）個票データによる分析－

## Temporal Trends and Geographic Differences in Multigenerational Living Arrangements of Single-parent Households: Evidence from the 1980-2020 Census

余田翔平・斉藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所）

Shohei Yoda and Tomohiro Saito

(National Institute of Population and Social Security Research)

yoda-shouhei@ipss.go.jp

### 1. 問題の所在と研究目的

離婚率の上昇に伴い、有子世帯に占めるひとり親世帯の割合は増加傾向にあるものの、ひとり親世帯について統計的分析に耐えうるだけのケース数を確保できる社会調査はそう多くない。公的統計は相対的に大規模な標本を有するが、ひとり親世帯についてそこから得られる情報は集計データに限定されることが少なくない。

そこで本稿では、国勢調査の個票データを用いて、ひとり親世帯の量的趨勢および居住形態について、地域性も考慮しつつ基礎資料を提供することを目的とする。

### 2. データと方法

総務省『国勢調査』の大規模調査年にあたる1980年、1990年、2000年、2010年、2020年の5時点分の調査票情報を利用した。本報告では、ひとり親世帯を「世帯内に配偶者がいない未婚・離別・死別のひとり親と20歳未満の未婚子を基礎とする世帯」と操作的に定義する。さらに、子どもからみた祖父母世代との同居を考慮することで、有子世帯を独立世帯（祖父母との同居なし）と多世代同居世帯（祖父母と同居）とに分類した。その結果、(1) 独立二人親世帯、(2) 多世代同居二人親世帯、(3) 独立母子世帯、(4) 独立父子世帯、(5) 多世代同居母子世帯、(6) 多世代同居父子世帯、の6カテゴリからなる世帯類型を用いる。

### 3. 結果

得られた知見は以下の通りである。

- (1) 1980～2020年の40年間、有子世帯に占めるひとり親世帯の割合は拡大傾向にあり、その増分は母子世帯の量的拡大によってもたらされている。
- (2) 北海道・東北・四国・九州において、ひとり親世帯の割合が高い。
- (3) ひとり親世帯の中で多世代同居世帯の割合は安定的であり、2020年時点では母子世帯のほうが二人親世帯よりも多世代同居世帯の割合が高い。また、父子世帯の多世代同居割合は時代を通じて、二人親世帯や母子世帯よりも高い。
- (4) 多世代同居ひとり親世帯の地域分布は、東北型／西南型の家族タイプの分布と概ね一致している。すなわち、ひとり親世帯に占める多世代同居世帯の割合は、東北地方で高く西南地方で低い。しかしながら、それはひとり親世帯特有の傾向ではなく、有子世帯全体に観察される多世代同居の地域性を反映しているに過ぎない。